

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	行政課		電話番号		直通	98-95500
基本目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営					
政策	行財政運営			戦略	時代に対応した柔軟な組織体制の構築	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	41,914	千円	今年度 予算額	41,268	千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	人口1,000人当たりの職 員数	目標値	5.5	5.5	5.5	5.5	5.6	5.8	人	E
		実績値	5.3	5.2						
2	男性職員の育児休業取得 率	目標値	40.0	40.0	80.0	80.0	90.0	100.0	%	A
		実績値	100.0	71.4						
3										
4										
					総合評価		C：進捗が思わしくない			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	職員募集説明会の開催、民間企業も参加する企業説明会への参加、就職情報サイトへの採用情報の掲載、公務員受験対策が不要な職員採用試験の実施、職員研修の実施、メンターの設置、人事評価の実施、子育てミーティングの実施、機構改革の実施
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・高度化、多様化する住民ニーズに的確に対応していくために、「人材育成基本方針」に基づく職員採用、育成のための研修制度の的確な運用及び更なる職員の意欲向上を目指した人事評価制度の充実、及び公正な処遇への反映が必要である。 ・民間での採用活動が活発化し、公務員全体の受験者数が減少している中、当町でも応募者数が減少しており、必要な人材の確保が困難となっていることから、採用試験実施方法の見直しが必要である。 ・子育てや介護と仕事の両立が求められる中、職員一人ひとりのライフステージや家庭環境に合わせたワークライフバランスを実践できる職場環境が求められている。 ・定年引上げ制度の実施において、高齢層の職員の有効活用が求められている。 ・想定外の普通退職などにより、予定している職員数の確保が困難となっている。 ・民間賃金水準の上昇に伴う給与改定などにより、人件費が増大している。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・定員管理計画に基づき、年齢構成の平準化を考慮した上で優秀な人材を採用していく。また、採用試験については、試験や周知方法等を随時見直し、必要な人材を確保していく。 ・役場開庁時間短縮などを実施することで、時間外勤務縮減や休暇取得を推進するとともに、原則、国家公務員に合わせた勤務条件とすることにより、ワークライフバランスの推進に努める。 ・行政課題に対応するため、必要により効率的な組織構想の見直しを柔軟に行う。また、定年引上げ制度の導入に伴い、同制度に基づく「情報提供、意思確認制度」の実施により、高齢層の職員の有効活用を検討する。